平成26年３月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年11月11日

上場会社名　　丸全昭和運輸株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　9068　　ＵＲＬ　http://www.maruzenshowa.co.jp/
代表者　　（役職名）取締役社長　　（氏名）浅井　俊之
問合せ先責任者　（役職名）取締役経理部長　　（氏名）石川　健一　　ＴＥＬ　045-671-5879

四半期報告書提出予定日　　平成25年11月12日　　配当支払開始予定日　平成25年12月９日
四半期決算補足説明資料作成の有無：　無
四半期決算説明会開催の有無　　：　無

百万円未満切捨て

１．平成26年３月期第２四半期の連結業績（平成25年４月１日～平成25年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期第２四半期	43,074	△1.3	2,180	△3.4	2,393	△3.5	1,576	19.7
25年３月期第２四半期	43,658	0.2	2,257	2.9	2,480	5.0	1,317	△4.3

（注）包括利益　26年３月期第２四半期　2,673百万円（217.4%）　25年３月期第２四半期　842百万円（0.1%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年３月期第２四半期	17.61	―
25年３月期第２四半期	14.72	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期第２四半期	101,752	61,146	60.0	682.18
25年３月期	99,185	58,841	59.2	656.37

（参考）自己資本　26年３月期第２四半期　61,058百万円　25年３月期　58,754百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年３月期	―	4.00	―	4.00	8.00
26年３月期	―	4.00			
26年３月期（予想）			―	4.00	8.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	89,000	3.3	4,500	14.5	4,800	9.2	2,900	14.1	32.40

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無
②　①以外の会計方針の変更　：　無
③　会計上の見積りの変更　：　無
④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期２Ｑ	98,221,706株	25年３月期	98,221,706株
②　期末自己株式数	26年３月期２Ｑ	8,717,459株	25年３月期	8,707,829株
③　期中平均株式数（四半期累計）	26年３月期２Ｑ	89,508,997株	25年３月期２Ｑ	89,520,274株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）３ページ「（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 4
４．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（セグメント情報等） …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の大規模金融緩和策などの効果により円高の是正や株価の回復が進み、企業収益や個人消費の一部に改善の動きが見られましたが、欧州の債務問題の長期化や中東情勢の不安、また中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化が長引くなど依然として不透明な状況が続きました。

一方、物流業界におきましては、国際貨物の輸送量は航空貨物が依然として低調な状況を続けており、船積み貨物も当社グループの主要港であります横浜港においては好転の兆しが見えないなかで全体としての増加も期待できず、また国内貨物の輸送量は景気の回復に伴う増加期待もありますが、設備投資が依然として盛り上がりに欠くなかで、全体としては小幅な増加に止まるものと予想されます。さらに、トラックの燃料価格の高止まりや同業者間の価格競争の激化なども継続しており、引き続き厳しい環境が続きました。

このようななかで、当社グループは平成２５年度を初年度とする３か年にわたる第五次中期経営計画を策定し、４月から実施しております。本計画においては、連結売上１０００億円超の達成に向け、１．売上の拡大　２．人材の強化　３．企業基盤の強化　の三点を重点施策とし、これらの重点施策ごとに具体的な取組課題を設け収益目標の達成に努めてまいりました。しかしながら、かかる経営環境の下、誠に遺憾ではございますが当社グループの売上、利益の減少に歯止めをかけることは出来ませんでした。

この結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は43,074百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は2,180百万円（前年同期比3.4%減）、経常利益は2,393百万円（前年同期比3.5%減）となりました。また四半期純利益は、前期にありました投資有価証券評価損の計上が今期はない為、1,576百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

＜物流事業＞

貨物自動車運送事業については、関東地区では建設機械製品などの生産減に伴う取扱いの減少や食品関係の業務終了もありましたが、高機能樹脂の3PL業務の新規受注や日用雑貨および住宅関連器材の新規受注などにより取扱いが増加しました。中部地区でも食品添加物の3PL業務の新規受注やステンレス関係の輸送業務統合に伴う取扱いの増加があり、全体として増収となりました。

港湾運送事業については、関東地区で穀物類の取扱いの増加がありましたが、建設機械の輸出取扱いの減少、ステンレス屑やニッケルなどの輸出入の取扱いの減少、東南アジア向けプラント案件の終了などにより、全体として減収となりました。

倉庫業については、関東地区では研磨材料の取扱い増加や断熱材およびモバイル製品の新規受注がありました。中部地区では、家電製品や飲料製品の取扱い増加がありました。関西地区でも日用雑貨の取扱い増加や新規受注があり、全体として増収となりました。

鉄道利用運送事業については、関東地区での断熱材などの住宅関連資材のJRコンテナの取扱いが増加し、全体として増収となりました。

その他の物流付帯事業については、外航船収入と航空収入では東南アジア向けプラント案件の終了や中国向け機械移設案件の終了に伴い減収となりました。荷捌収入ではアパレル関連や自動車部品の業務終了、航空貨物関連の取扱い減少などにより減収となりました。梱包収入ではプラント貨物の終了や工作機械の取扱い減少により減収となり、全体としても減収となりました。

その結果、物流事業の売上高は前年同期比0.1%微増収の34,681百万円、営業利益は前年同期比2.1%減益の1,441百万円となりました。

＜構内作業及び機械荷役事業＞

構内作業については、関東地区では食品関係の業務終了や建設機械の取扱いが減少し、関西地区でも工作機械の取扱いが減少し、減収となりました。

機械荷役事業については、クレーン作業の取扱いが減少し、減収となりました。

その結果、構内作業及び機械荷役事業の売上高は前年同期比6.0%減収の6,969百万円、営業利益は前年同期比3.5%減益の473百万円となりました。

＜その他事業＞

工事収入については、国内の移設案件の減少や海外への工場移転案件の終了があり、減収となりました。地代収入については、関東地区で若干の増加があり、増収となりました。

その結果、その他事業の売上高は前年同期比11.5%減収の1,424百万円、営業利益は前年同期比9.6%減益の265百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第２四半期の総資産は、101,752百万円と前連結会計年度末に比べ2,566百万円増加しました。

このうち、流動資産は30,031百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,253百万円減少しました。主な要因は、前連結会計年度末に比べ前払費用が265百万円、現金及び預金が171百万円増加しましたが、有価証券が2,799百万円、受取手形及び営業未収金が300百万円、その他に含まれる信託受益権が500百万円減少したことによります。また、固定資産は71,721百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,820百万円増加しました。その主な要因は、有形固定資産が3,589百万円増加し、上場株式の時価上昇等により投資有価証券が1,750百万円増加したことによるものです。

流動負債は23,221百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,073百万円減少しました。主な要因は、前連結会計年度末に比べ支払手形及び営業未払金が699百万円、短期借入金が5,917百万円減少し、未払金が722百万円増加したことによります。また固定負債は、17,384百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,335百万円増加しました。その主な要因は、長期借入金が5,736百万円、繰延税金負債が589百万円増加したことによるものです。

当第２四半期の純資産は、61,146百万円と前連結会計年度末と比べ2,305百万円増加しました。主な要因は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が1,211百万円、その他有価証券評価差額金が1,029百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より2,627百万円減少し、11,052百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,827百万円（前年同期比255百万円の減少）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益2,412百万円および減価償却費1,384百万円の計上額、売上債権の減少額343百万円、そして仕入債務の減少額719百万円、その他流動資産の増加額212百万円、利息の支払額133百万円および法人税等の支払額561百万円を反映したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,807百万円（前年同期比1,563百万円の増加）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出額3,960百万円を反映したものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は684百万円（前年同期比18百万円の増加）となりました。

これは、主に借入金の純減少額181百万円および配当金の支払額364百万円を反映したものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、景気は徐々に回復するものと期待されますが、原材料価格の上昇や原油高、さらには米国の財政問題、欧州の債務問題、新興国経済の減速懸念など世界経済の不透明感も多く、依然として予断を許さない状況にあります。

このような状況の下、当社グループといたしましては、永続的に成長できるよう第五次中期経営計画の達成に向けて全力で取り組み、業績の向上をめざしてまいります。

平成26年３月通期の業績予想につきましては、現時点では平成25年５月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,180	6,352
受取手形及び営業未収金	17,144	16,843
有価証券	6,499	3,699
貯蔵品	107	113
前払費用	443	709
繰延税金資産	592	554
その他	2,344	1,783
貸倒引当金	△26	△25
流動資産合計	33,284	30,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,823	21,276
機械及び装置（純額）	1,953	1,802
車両（純額）	503	559
工具、器具及び備品（純額）	53	48
リース資産（純額）	609	633
土地	19,003	19,391
建設仮勘定	864	4,690
有形固定資産合計	44,811	48,400
無形固定資産		
のれん	0	－
その他	803	719
無形固定資産合計	803	719
投資その他の資産		
投資有価証券	14,429	16,180
長期貸付金	280	317
繰延税金資産	41	41
前払年金費用	208	539
その他	5,372	5,563
貸倒引当金	△45	△41
投資その他の資産合計	20,286	22,600
固定資産合計	65,901	71,721
資産合計	99,185	101,752

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	8,604	7,904
短期借入金	15,569	9,652
1年内償還予定の社債	29	29
未払金	634	1,356
未払法人税等	663	783
未払消費税等	189	232
未払費用	1,650	1,512
賞与引当金	1,225	1,155
役員賞与引当金	1	1
災害損失引当金	17	17
その他	710	576
流動負債合計	29,295	23,221
固定負債		
社債	115	100
長期借入金	7,020	12,756
繰延税金負債	2,416	3,005
退職給付引当金	126	111
役員退職慰労引当金	8	9
資産除去債務	582	592
その他	779	808
固定負債合計	11,049	17,384
負債合計	40,344	40,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,117	9,117
資本剰余金	7,848	7,848
利益剰余金	41,538	42,750
自己株式	△2,467	△2,470
株主資本合計	56,036	57,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,999	4,029
為替換算調整勘定	△281	△216
その他の包括利益累計額合計	2,717	3,813
少数株主持分	86	88
純資産合計	58,841	61,146
負債純資産合計	99,185	101,752

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
営業収益	43,658	43,074
営業原価	39,678	39,211
営業総利益	3,980	3,862
販売費及び一般管理費	1,723	1,682
営業利益	2,257	2,180
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	140	178
持分法による投資利益	161	134
雑収入	84	68
営業外収益合計	389	384
営業外費用		
支払利息	126	130
雑支出	39	41
営業外費用合計	166	171
経常利益	2,480	2,393
特別利益		
固定資産売却益	48	30
特別利益合計	48	30
特別損失		
固定資産除売却損	17	11
投資有価証券評価損	500	－
特別損失合計	517	11
税金等調整前四半期純利益	2,011	2,412
法人税、住民税及び事業税	575	690
法人税等調整額	105	143
法人税等合計	680	833
少数株主損益調整前四半期純利益	1,330	1,578
少数株主利益	13	1
四半期純利益	1,317	1,576

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,330	1,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△490	1,020
為替換算調整勘定	8	65
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	9
その他の包括利益合計	△488	1,095
四半期包括利益	842	2,673
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	829	2,671
少数株主に係る四半期包括利益	13	1

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,011	2,412
減価償却費	1,372	1,384
のれん償却額	0	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△290	△14
受取利息及び受取配当金	△144	△181
支払利息	126	130
持分法による投資損益（△は益）	△161	△134
固定資産除売却損益（△は益）	△31	△18
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	500	－
売上債権の増減額（△は増加）	1,097	343
たな卸資産の増減額（△は増加）	8	△6
仕入債務の増減額（△は減少）	△687	△719
未払消費税等の増減額（△は減少）	△66	43
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△511	△212
その他	△121	△711
小計	3,103	2,313
利息及び配当金の受取額	170	208
利息の支払額	△127	△133
法人税等の支払額	△1,063	△561
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,082	1,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,605	△3,960
有形固定資産の売却による収入	58	36
無形固定資産の取得による支出	△36	△5
投資有価証券の取得による支出	△49	△131
貸付けによる支出	△48	△56
その他	△562	309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,244	△3,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	－	130
短期借入金の返済による支出	△30	△1,100
長期借入れによる収入	639	6,421
長期借入金の返済による支出	△797	△5,632
配当金の支払額	△364	△364
その他	△113	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△666	△684
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	37
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△848	△2,627
現金及び現金同等物の期首残高	12,868	13,679
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,019	11,052

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自平成24年４月１日　至平成24年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	物流事業	構内作業及び機械荷役事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,633	7,416	42,049	1,609	43,658	－	43,658
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	217	217	△217	－
計	34,633	7,416	42,049	1,826	43,875	△217	43,658
セグメント利益	1,472	490	1,962	294	2,257	－	2,257

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。

２．調整額△217百万円は、セグメント間取引消去額であります。

３．セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自平成25年４月１日　至平成25年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	物流事業	構内作業及び機械荷役事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,681	6,969	41,650	1,424	43,074	－	43,074
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	223	223	△223	－
計	34,681	6,969	41,650	1,647	43,298	△223	43,074
セグメント利益	1,441	473	1,914	265	2,180	－	2,180

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。

２．調整額△223百万円は、セグメント間取引消去額であります。

３．セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。